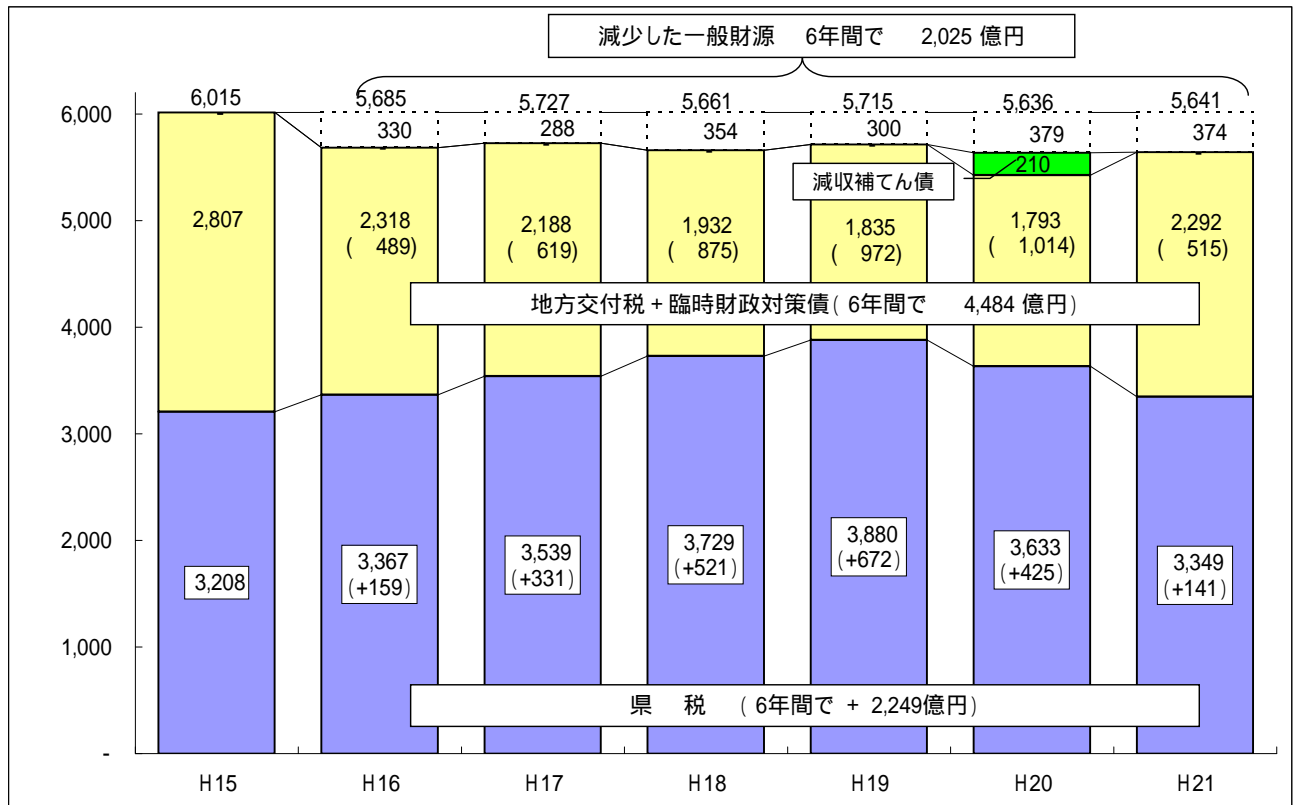


県税・地方交付税等の推移

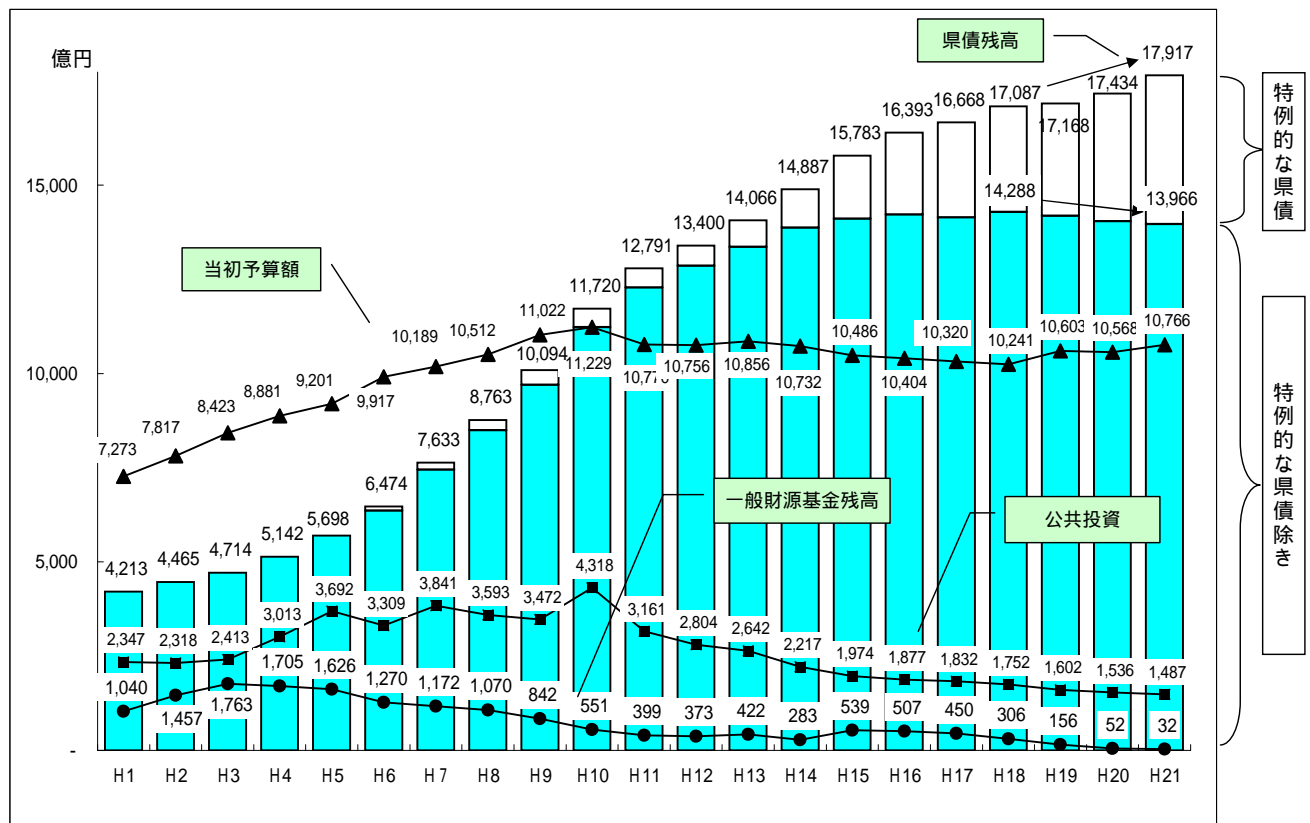
(単位: 億円)



(注) H15～H19は決算額, H20は最終補正後予算額, H21は当初予算額。
 なお、「県税」は地方消費税清算後かつ税源移譲分除きで地方法人特別譲与税を含む。

県債残高, 一般財源基金残高, 当初予算額及び公共投資の推移

(単位: 億円)



(注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、H19までは決算額, H20は最終補正後予算額, H21は当初予算額による。
 2 「公共投資」は、H19までは最終予算額, H20・H21は当初予算額による。
 3 「特例的な県債」は、地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補てん債などである。
 4 「特例的な県債除き」は、公共投資に充てた県債と退職手当債である。

財政集中改革プラン（H21～H23）のポイント

（1）H23までの財政収支見通し （単位：億円）

区 分		H 2 1	H 2 2	H 2 3
歳 入	一般財源	6,652	6,650	6,650
	県税等	4,086	3,700	3,680
	地方交付税	1,630	1,640	1,660
	臨時財政対策債	662	650	650
	地方譲与税等	274	660	660
	国庫支出金	1,046	1,050	1,050
	県債（臨時財政対策債を除く）	815	810	800
	その他歳入	2,253	1,840	1,780
計 (A)	10,766	10,350	10,280	
歳 出	義務的経費	4,902	4,970	4,980
	人件費	3,422	3,460	3,450
	扶助費	190	200	210
	公債費	1,290	1,310	1,320
	投資的経費	1,487	1,380	1,380
	補助費等	2,455	2,470	2,470
	その他歳出	1,922	1,860	1,780
計 (B)	10,766	10,680	10,610	
収支不足額 (A - B)		(450)	330	330

（2）財源確保の目標額（一般財源ベース）

区 分		H 2 1	H 2 2	H 2 3
収支不足額 A		450	330	330
歳 出 改 革	人件費の抑制	56	25	44
	公共投資の縮減・重点化	36	7	14
	事務事業の見直し	75	70	107
	小 計 B	167	102	165
歳 入 確 保	自主財源の確保	35	35	36
	特別会計等資金の活用	38	11	9
	一般財源基金取崩額	20	32	-
小 計 C	93	78	45	
財源確保額 B + C D		260	180	210
財源不足額 A - D E		190	150	120

（注）H21財源不足額190億円については、緊急避難的措置として県債管理基金から借入（繰替運用）を計上

【参考1】県債残高・プライマリーバランスの推移見込

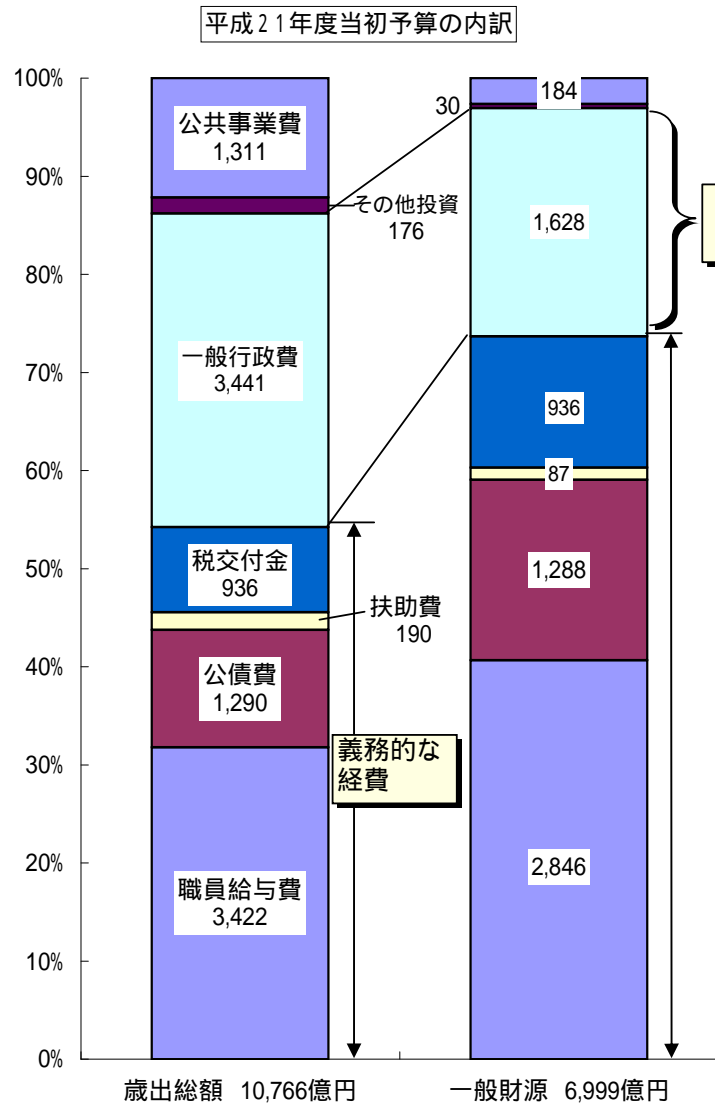
	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
県債残高	17,434	17,917	18,333	18,711
うち特例的県債を除く県債残高	14,039	13,966	13,882	13,761
プライマリーバランス	143	412	311	205

【参考2】県債管理基金からの借入（繰替運用）の状況

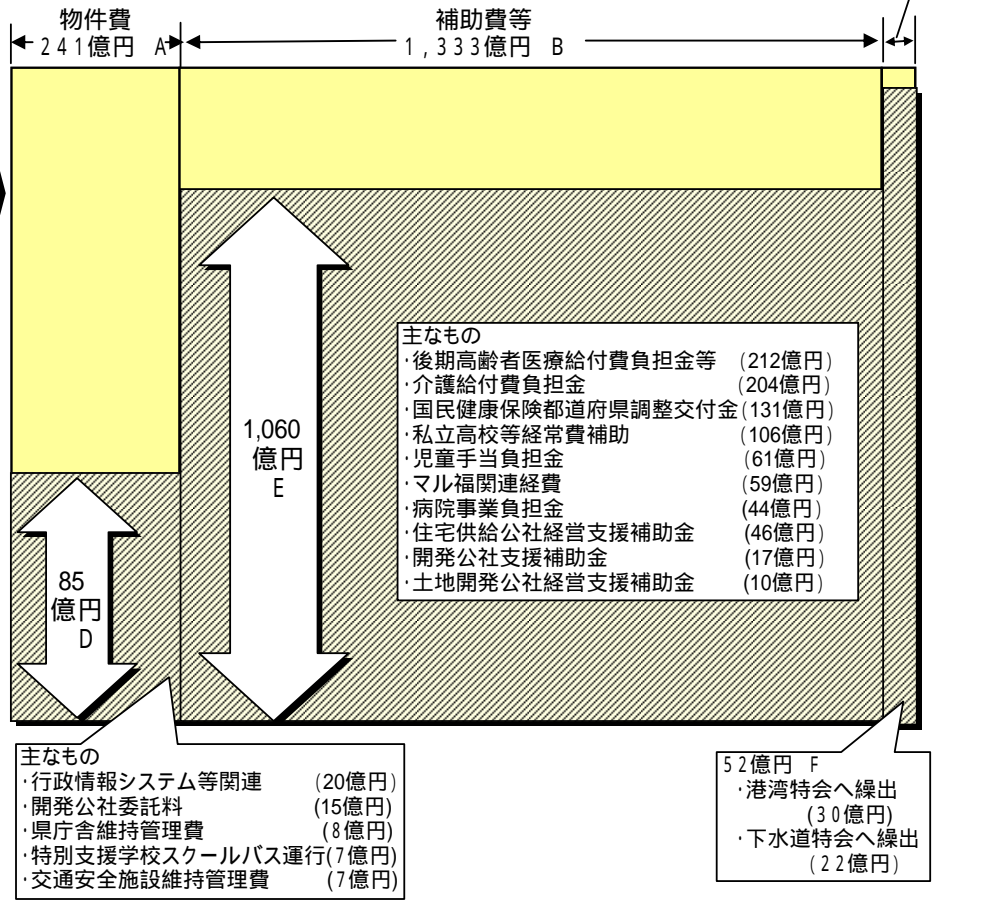
	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
繰替運用額	145	180	200	190

（注） H18～H20の繰替運用額は3月補正で解消し、実施していない。

一般行政費の状況 (H21当初:一般財源 1,628億円)



一般財源には、臨時収入分(26億円:貸付金繰上償還)を加えてある。



一般行政費 (A + B + C) : 1,628億円

うち大幅な削減が見込みにくい固定的な経費 (D + E + F) : 1,197億円 (74%)

差引 : 431億円 (H20 451億円)